

第 3 次特定事業主行動計画に係る実施状況報告

具体的な 取組	第 3 次計画目標 計画期間：R7～R11 年度	会計年度 任用職員	達成状況	検証																																																
(1) 制度の周知・啓発	目標なし	対象	○実施状況 ・令和 7 年 8 月に子育て支援に関する制度や情報を集約したパンフレット「妊娠、出産、育児、介護と仕事の両立支援ハンドブック」を作成し、人事課ホームページに掲載するとともに、上越市D Xポータルサイトにも掲載して休暇等制度の周知、啓発を図った。 ・また、ハンドブックについては、年度途中の制度改正にあわせ随時更新を行い、迅速な情報更新に努めた。 ・庁内グループウェアへのおめでた情報掲載時の定型文を利用し、子育てに関する休暇制度等を定期的に周知した。 ・申出書作成時、休暇前・復帰前面談時に周知を図った。	・子育て支援に関する制度や情報を集約したパンフレットによる、周知、啓発を行い、庁内掲示板を活用する環境にない職員にも周知できるよう、インターネットからアクセス可能な上越市D Xポータルサイトを活用することで、全職員が子育て支援に関する制度や情報を知る環境を整えることができている。 ・制度の周知、啓発が徐々に進んでいるが、男女ともに仕事と子育てが両立できる職場環境の整備を推進する必要がある。																																																
(2) 育児休業等を利用しやすく、職場復帰しやすい環境の整備	男性職員 配偶者出産休暇、育児参加休暇を合わせて5日以上取得	対象外 (取組は対象)	○配偶者出産休暇・育児参加休暇取得状況 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="4">R5 年度</th><th colspan="4">R6 年度</th><th colspan="4">R7 年度</th><th>R11 年度（目標）</th></tr><tr><th>対象者</th><th>取得者</th><th>5 日以上</th><th>取得率</th><th>対象者</th><th>取得者</th><th>5 日以上</th><th>取得率</th><th>対象者</th><th>取得者</th><th>5 日以上</th><th>取得率</th><th>取得率</th></tr><tr><td>配偶者出産休</td><td>22人</td><td>20人</td><td rowspan="2">7 人</td><td rowspan="2"><u>31.8</u> %</td><td>18人</td><td>15人</td><td rowspan="2">5 人</td><td rowspan="2"><u>27.8</u> %</td><td>29人</td><td>25人</td><td rowspan="2">13 人</td><td rowspan="2"><u>44.8</u> %</td><td rowspan="2">100%</td></tr><tr><td>育児参加休暇</td><td></td><td>9 人</td><td></td><td>9 人</td><td></td><td>20 人</td></tr></table> ※各年度 4 月 1 日～3 月 31 日の間に子が生まれた男性職員の取得状況	項目	R5 年度				R6 年度				R7 年度				R11 年度（目標）	対象者	取得者	5 日以上	取得率	対象者	取得者	5 日以上	取得率	対象者	取得者	5 日以上	取得率	取得率	配偶者出産休	22人	20人	7 人	<u>31.8</u> %	18人	15人	5 人	<u>27.8</u> %	29人	25人	13 人	<u>44.8</u> %	100%	育児参加休暇		9 人		9 人		20 人	・「配偶者出産休暇」「育児参加休暇」の周知が図られ、取得率が増加傾向にある。 ・「配偶者出産休暇」の取得率は高い割合となっているが、「育児参加休暇」は「配偶者出産休暇」に比べ休暇日数も多く、産後は他の休暇で休む傾向もあることから取得率が低くなっていると思われる。 ・育児参加休暇は、子どもの成長への理解、配偶者の産後支援等、これからの子育てへの関わり方について考える機会として取得できるよう周知していく必要がある。 ・ハンドブック等を活用し、育児休業取得前に有給の特別休暇を取得する等、収入確保につながる休暇の取得方法について周知していく。
項目	R5 年度				R6 年度				R7 年度				R11 年度（目標）																																							
	対象者	取得者	5 日以上	取得率	対象者	取得者	5 日以上	取得率	対象者	取得者	5 日以上	取得率	取得率																																							
配偶者出産休	22人	20人	7 人	<u>31.8</u> %	18人	15人	5 人	<u>27.8</u> %	29人	25人	13 人	<u>44.8</u> %	100%																																							
育児参加休暇		9 人				9 人				20 人																																										

具体的な 取組	第 3 次計画目標 計画期間：R7～R11 年度	会計年度 任用職員	達成状況	検証																																																																																																																												
	育児休業取得率 女性職員 100% 男性職員 2 週間以上の 取得率 85%	対象外 (取組は 対象)	○育児休業取得率 <table><tr><th rowspan="2">項目</th><th colspan="3">R5 年度</th><th colspan="3">R6 年度</th><th colspan="3">R7 年度</th><th>R11 年度 (目標)</th></tr><tr><th>対 象 者</th><th>取 得 者</th><th>取 得 率</th><th>対 象 者</th><th>取 得 者</th><th>取 得 率</th><th>対 象 者</th><th>取 得 者</th><th>取 得 率</th><th>取得率</th></tr><tr><td>女性</td><td>27 人</td><td>27 人</td><td>100% ●</td><td>25 人</td><td>25 人</td><td>100% ●</td><td>21 人</td><td>21 人</td><td>100% ●</td><td>100%</td></tr><tr><td>男性 2 週間以上 (全体)</td><td>22 人</td><td>15 人 (16 人)</td><td>68.2% (72.7%)</td><td>18 人</td><td>13 人 (14 人)</td><td>72.2% (77.8%)</td><td>29 人</td><td>20 人 (20 人)</td><td>69.0% (69.0%)</td><td>85%</td></tr></table> ※女性：各年度において産後休暇が終了した職員 男性：各年度において新たに取得した職員 (参考) ○令和 7 年度育児休業取得率 <table><tr><th rowspan="2"></th><th colspan="3">男性</th><th colspan="3">女性</th></tr><tr><th>取得者</th><th>対象者</th><th>取得率</th><th>取得者</th><th>対象者</th><th>取得率</th></tr><tr><td>正規職員</td><td>20 人</td><td>29 人</td><td>69.0%</td><td>21 人</td><td>21 人</td><td>100%</td></tr><tr><td>会計年度 任用職員</td><td>-</td><td>-</td><td>-</td><td>8 人</td><td>8 人</td><td>100%</td></tr></table> ○令和 7 年度育児休業取得期間の分布状況 <table><tr><th rowspan="2">区分</th><th colspan="2">正規職員</th><th colspan="2">会計年度任用職員</th></tr><tr><th>男性</th><th>女性</th><th>男性</th><th>女性</th></tr><tr><td>1 週間未満</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>- %</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>1 週間以上 2 週間未満</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>- %</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>2 週間以上 1 月以下</td><td>40.0%</td><td>0.0%</td><td>- %</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>1 月超 3 月以下</td><td>25.0%</td><td>0.0%</td><td>- %</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>3 月超 6 月以下</td><td>25.0%</td><td>0.0%</td><td>- %</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>6 月超 9 月以下</td><td>0.0%</td><td>0.0%</td><td>- %</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>9 月超 12 月以下</td><td>5.0%</td><td>33.3%</td><td>- %</td><td>100.0%</td></tr><tr><td>12 月超 24 月以下</td><td>5.0%</td><td>42.9%</td><td>- %</td><td>0.0%</td></tr><tr><td>24 月超</td><td>0.0%</td><td>23.8%</td><td>-</td><td>-</td></tr></table>	項目	R5 年度			R6 年度			R7 年度			R11 年度 (目標)	対 象 者	取 得 者	取 得 率	対 象 者	取 得 者	取 得 率	対 象 者	取 得 者	取 得 率	取得率	女性	27 人	27 人	100% ●	25 人	25 人	100% ●	21 人	21 人	100% ●	100%	男性 2 週間以上 (全体)	22 人	15 人 (16 人)	68.2% (72.7%)	18 人	13 人 (14 人)	72.2% (77.8%)	29 人	20 人 (20 人)	69.0% (69.0%)	85%		男性			女性			取得者	対象者	取得率	取得者	対象者	取得率	正規職員	20 人	29 人	69.0%	21 人	21 人	100%	会計年度 任用職員	-	-	-	8 人	8 人	100%	区分	正規職員		会計年度任用職員		男性	女性	男性	女性	1 週間未満	0.0%	0.0%	- %	0.0%	1 週間以上 2 週間未満	0.0%	0.0%	- %	0.0%	2 週間以上 1 月以下	40.0%	0.0%	- %	0.0%	1 月超 3 月以下	25.0%	0.0%	- %	0.0%	3 月超 6 月以下	25.0%	0.0%	- %	0.0%	6 月超 9 月以下	0.0%	0.0%	- %	0.0%	9 月超 12 月以下	5.0%	33.3%	- %	100.0%	12 月超 24 月以下	5.0%	42.9%	- %	0.0%	24 月超	0.0%	23.8%	-	-	・女性の取得率は 100%を維持 ・男性の 2 週間以上の取得率は 70%前後を推移しているものの目標の 85%には達していない。 ・男性の会計年度任用職員については、対象者がいなかった。 ・男性職員の育児休業取得日数は、令和 6 年度の 85 日から令和 7 年度は 98 日へと増加している。 ・令和 6 年度以降は、12 か月以上の育児休業を取得する職員も見られるなど、男性職員の育児休業取得が着実に進んでいると考えられる。
項目	R5 年度				R6 年度			R7 年度			R11 年度 (目標)																																																																																																																					
	対 象 者	取 得 者	取 得 率	対 象 者	取 得 者	取 得 率	対 象 者	取 得 者	取 得 率	取得率																																																																																																																						
女性	27 人	27 人	100% ●	25 人	25 人	100% ●	21 人	21 人	100% ●	100%																																																																																																																						
男性 2 週間以上 (全体)	22 人	15 人 (16 人)	68.2% (72.7%)	18 人	13 人 (14 人)	72.2% (77.8%)	29 人	20 人 (20 人)	69.0% (69.0%)	85%																																																																																																																						
	男性			女性																																																																																																																												
	取得者	対象者	取得率	取得者	対象者	取得率																																																																																																																										
正規職員	20 人	29 人	69.0%	21 人	21 人	100%																																																																																																																										
会計年度 任用職員	-	-	-	8 人	8 人	100%																																																																																																																										
区分	正規職員		会計年度任用職員																																																																																																																													
	男性	女性	男性	女性																																																																																																																												
1 週間未満	0.0%	0.0%	- %	0.0%																																																																																																																												
1 週間以上 2 週間未満	0.0%	0.0%	- %	0.0%																																																																																																																												
2 週間以上 1 月以下	40.0%	0.0%	- %	0.0%																																																																																																																												
1 月超 3 月以下	25.0%	0.0%	- %	0.0%																																																																																																																												
3 月超 6 月以下	25.0%	0.0%	- %	0.0%																																																																																																																												
6 月超 9 月以下	0.0%	0.0%	- %	0.0%																																																																																																																												
9 月超 12 月以下	5.0%	33.3%	- %	100.0%																																																																																																																												
12 月超 24 月以下	5.0%	42.9%	- %	0.0%																																																																																																																												
24 月超	0.0%	23.8%	-	-																																																																																																																												

具体的な 取組	第 3 次計画目標 計画期間：R7～R11 年度	会計年度 任用職員	達成状況	検証										
(3) 子育て中の職員の活躍促進	目標なし	対象	○実施状況 - 自己申告書において、職員のキャリアデザイン、能力・適性の自己分析及び家庭の悩み等を把握している。 - 選択式の研修や資格取得支援制度、職員グループが行う自己啓発活動の支援、自己啓発休業及び修学部分休業等の制度により、子育て中における職員自らのキャリアデザインに応じた資質や能力の向上を支援できるよう、休暇中の職員が受講可能な選択式研修について、周知を行った。 - 人事評価制度を通じ、上司と部下のコミュニケーションの活性化を推進し、O J T（職場における仕事を通じた人材育成）の強化及び職員の成長意欲の向上を図った。 - 妊娠、出産、育児、介護と仕事の両立支援ハンドブックを活用し、小学校就学前の子を養育する職員に係る時間外勤務の免除制度や深夜勤務、時間外勤務の制限の制度の周知を行った。 - 子育てや家庭の事情により職場への配慮が必要な職員は、可能な限り人事異動に関する配慮を行っている。	- 自己申告書により、職員のキャリアデザインや能力・適性に関する自己分析、家庭の悩み等を把握するとともに、所属長との面談を通じて、子育て中の職員が描くキャリアデザインや希望、適性の把握に努め、それぞれの状況に応じた支援ができています。 - 子育て中は、子どもの保育園等への送迎や急な病気への対応などが生じることから、時間外勤務や休暇に対する配慮も必要となる。そのため、周囲の職員との業務における相互応援体制の充実等、引き続き組織として対応していく必要がある。										
(4) 時間外勤務の縮減	年 360 時間を超えて時間外勤務を命ぜられた副課長級以下職員の割合 10%以内	対象外	○年 360 時間を超えて時間外勤務を命ぜられた職員の割合 <table><tr><td>項目</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R11 年度 (目標)</td></tr><tr><td>副課長級以下の職員</td><td>14. 5%</td><td>11. 7%</td><td>10. 6%</td><td>10%以内</td></tr></table>	項目	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R11 年度 (目標)	副課長級以下の職員	14. 5%	11. 7%	10. 6%	10%以内	- 年 360 時間を超えて時間外勤務を命ぜられた職員の割合は減少傾向となっている。 - 業務の効率化や適正な業務配分、デジタルツールの活用を通じて、引き続き時間外勤務縮減に向けた取組を推進していく必要がある。 - ノー残業デー（定時退庁日）について、令和 6 年度から実施しているパソコン上のポップアップによる周知に加えて、令和 8 年 1 月からは端末の一部使用制限を行うなど、定時に退庁しやすい職場環境、雰囲気づくりに努めている。
項目	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R11 年度 (目標)										
副課長級以下の職員	14. 5%	11. 7%	10. 6%	10%以内										
(5) 休暇の取得の促進	職員一人当たりの年休取得平均日数 14 日	対象外 (取組は対象)	○ 年次有給休暇取得平均日数 <table><tr><td>項目</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R11 年度 (目標)</td></tr><tr><td>正規職員</td><td>12. 4 日</td><td>12. 2 日</td><td>12. 5 日</td><td>14. 0 日</td></tr></table>	項目	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R11 年度 (目標)	正規職員	12. 4 日	12. 2 日	12. 5 日	14. 0 日	年度当初に 1 年間で 5 日の年次有給休暇取得日を指定する「指定休暇日制度」の運用を継続する等、職員の家庭生活の充実や心身のリフレッシュ等を図り、ワーク・ライフ・バランスの実現を図っていく。
項目	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R11 年度 (目標)										
正規職員	12. 4 日	12. 2 日	12. 5 日	14. 0 日										
(6) 妊娠中及び出産後における配慮	目標なし	対象	○実施状況 各種制度の利用方法や、妊娠中・出産後の体調等についての相談に随時対応している。	産前休暇、育児休暇前に保健師が面談を行い、休暇取得に係る不安や問題点等の聞き取り、休暇の内容や届出手続等について「妊娠、出産、育児、介護と仕事の両立支援ハンドブック」の配布により制度周知を行うことで、引き続き職員が安心して子育てを行えるよう支援を行う。										

具体的な 取組	第 3 次計画目標 計画期間：R7～R11 年度	会計年度 任用職員	達成状況										検証																																																							
(7) 不妊治療を受けやす い職場環境の醸成等	目標なし	対象	○実施状況 ・本人又は配偶者の不妊治療に際して取得できる出生サポート休暇について周知し、治療を受けやすい職場環境 の醸成に努めている。										・制度の周知を行うことで、取得を希望する職員が制度 を利用しやすい職場環境づくりに努めている。 ・不妊治療は極めて個人的な情報を伴うことから、職員 のプライバシー保護に十分配慮し、安心して相談や休 暇取得ができる職場環境の醸成に取り組んでいる。																																																							
(8) 子育てバリアフリー の促進	目標なし	対象	○実施状況 ・乳幼児を連れた人が安心して施設を利用できるよう、施設の改築などの機会にあわせて、乳幼児トイレやベビ ーベッド等の設置の検討を行うよう、予算要求時等に、だれもが利用しやすい施設整備の推進について周知し ている。 ・子どもを連れた人が安心して来庁できるよう、職員に対し、相手の立場に立った、親切かつ丁寧な対応を心が けるよう、各種研修を通じて周知、指導を行っている。										・職員のみならず、来庁者に対しても温かい行政運営を 基本とし、日頃から親切かつ丁寧な対応を心がけるよ う職員への周知を行い、子ども連れの方を含め、誰も が安心して施設を利用できる環境づくりに努めてい く必要がある。																																																							
(9) 子どもに関する学校 行事や地域活動への 積極的な参加	目標なし	対象	○実施状況 ・子どもの学校行事への参加に際して取得できる家族看護・子育て休暇について周知し、積極的な活用を促して いる。										・職員が子どもの学校行事や保育園行事に参加しやす い職場の雰囲気づくりを進め、家族看護・子育て休暇 の取得促進に努める。																																																							
(10) 女性職員の活躍の推 進	①女性職員の採用 採用者に占める女性の 割合 50% (一般行政職が対象)	対象外	○一般行政職における採用者に占める女性の割合 <table><tr><td>項目</td><td>R5 年度</td><td>R6 年度</td><td>R7 年度</td><td>R8 年度 (4.1 現在)</td><td>R11 年度 (目標)</td></tr><tr><td>女性の割合</td><td>● 55.3%</td><td>43.2%</td><td>34.0%</td><td>● 46.5%</td><td>50.0%</td></tr></table>										項目	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 (4.1 現在)	R11 年度 (目標)	女性の割合	● 55.3%	43.2%	34.0%	● 46.5%	50.0%	・競争試験における能力、適性に基づく公正な選考のも と、女性職員の継続的な採用に努め、組織の活性化を 図っている。 ・令和 8 年 4 月 1 日時点では、目標値に近い数字となっ ていることから、おおむね目標を達成したものと考え ている。																																											
	項目	R5 年度	R6 年度	R7 年度	R8 年度 (4.1 現在)	R11 年度 (目標)																																																														
女性の割合	● 55.3%	43.2%	34.0%	● 46.5%	50.0%																																																															
②女性職員の登用 課長級以上の職員に占 める女性の割合 20% 係長級以上の職員に占 める女性の割合 30% (一般行政職が対象)	対象外	○一般行政職の女性職員の登用状況 <table><tr><td rowspan="2">項目</td><td colspan="3">R5 年度</td><td colspan="3">R6 年度</td><td colspan="3">R7 年度</td><td colspan="3">R8 年度 (4.1 現在)</td><td>R11 年度 (目標)</td></tr><tr><td>職員数</td><td>女性数</td><td>女性 割合</td><td>職員数</td><td>女性数</td><td>女性 割合</td><td>職員数</td><td>女性数</td><td>女性 割合</td><td>職員数</td><td>女性数</td><td>女性 割合</td><td>女性 割合</td></tr><tr><td>課長級 以上</td><td>106 人</td><td>16 人</td><td>15.1 %</td><td>116 人</td><td>20 人</td><td>17.2 %</td><td>118 人</td><td>19 人</td><td>16.1 %</td><td>113 人</td><td>22 人</td><td>19.5 %</td><td>20.0%</td></tr><tr><td>係長級 以上</td><td>483 人</td><td>111 人</td><td>23.0 %</td><td>490 人</td><td>117 人</td><td>23.9 %</td><td>495 人</td><td>115 人</td><td>23.2 %</td><td>503 人</td><td>124 人</td><td>24.7 %</td><td>30.0%</td></tr></table>										項目	R5 年度			R6 年度			R7 年度			R8 年度 (4.1 現在)			R11 年度 (目標)	職員数	女性数	女性 割合	職員数	女性数	女性 割合	職員数	女性数	女性 割合	職員数	女性数	女性 割合	女性 割合	課長級 以上	106 人	16 人	15.1 %	116 人	20 人	17.2 %	118 人	19 人	16.1 %	113 人	22 人	19.5 %	20.0%	係長級 以上	483 人	111 人	23.0 %	490 人	117 人	23.9 %	495 人	115 人	23.2 %	503 人	124 人	24.7 %	30.0%	・性別に関わらず能力や適性にに基づく人事異動を行う 中で、女性職員の積極的な登用を推進し、政策形成に 参画できる機会の拡大を図るための取組を継続して いる。	
項目	R5 年度			R6 年度			R7 年度			R8 年度 (4.1 現在)			R11 年度 (目標)																																																							
	職員数	女性数	女性 割合	職員数	女性数	女性 割合	職員数	女性数	女性 割合	職員数	女性数	女性 割合	女性 割合																																																							
課長級 以上	106 人	16 人	15.1 %	116 人	20 人	17.2 %	118 人	19 人	16.1 %	113 人	22 人	19.5 %	20.0%																																																							
係長級 以上	483 人	111 人	23.0 %	490 人	117 人	23.9 %	495 人	115 人	23.2 %	503 人	124 人	24.7 %	30.0%																																																							

※●は目標値を達成している項目